

令和 3 年 7 月 8 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01999

研究課題名(和文) 過疎化とインフラ縮小化の相互関係に関する社会学研究 小学校統廃合・維持問題から

研究課題名(英文) The study of interrelation of underpopulation and reduction of infrastructure

研究代表者

山下 祐介 (Yamashita, Yusuke)

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：90253369

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、インフラの縮小と人口の縮小の悪循環のプロセスの存在を確認するとともに、そうしたプロセスがどのような条件の下に、どんな形で表れるのかを解明することを目的にしたものである。本研究ではとくに次世代再生産に深く関わる過疎化地域の小学校統廃合を題材に行ない、また同時並行で大規模開発や原発事故被災地のその後の状況などを検討した。問題の核心は、そもそもこの中で生じている少子化にある。日本社会の止まらない少子化が一体どのような形で生じてきたのか、それがどこで止まるのかの解明が急務であり、学校統廃合も、インフラ問題も、この問いの究明がなされない限りさらなる議論を進めることはできないという結論に至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年代の行財政改革は、過疎地のインフラ縮小化につながった。そのことにより、過疎地の若年人口の都市への移住が進み、また世代交代によって回帰するべきはずの人口が帰らない(帰れない)という悪循環をおこしている。

地域になくなくてはならないインフラの縮小がその地域の人口にあわせて行われると、人口の方で過剰反応を起こしてその地の人口がさらに減少し、さらなるインフラ縮小が余儀なくされるというプロセスがあるのではないかと。本研究はこの仮説を、次世代再生産に深く関わる過疎化地域の小学校統廃合を題材に検証しようとしたものである。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is the examination of process that the underpopulation and the reduction of infrastructure interact. We study the case of consolidation of schools specially, and we compared it with large-scale development by big-science and an nuclear accident and so on. We discussed that the problem of underpopulation and the reduction of infrastructure is influenced by the decreasing population of children. The next preliminary title is how we cannot stop the decreasing population of children.

研究分野：社会学

キーワード：地域社会 過疎化 少子化 学校統廃合

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2000年代の行財政改革は、過疎地のインフラ縮小化につながった。そのことにより、過疎地の若年人口の都市への移住が進み、また世代交代によって回帰するべきはずの人口が帰らない(帰れない)という悪循環をおこしている。

地域になくってはならないインフラの縮小がその地域の人口にあわせて行われると、人口の方で過剰反応を起こしてその地の人口がさらに減少し、さらなるインフラ縮小が余儀なくされるというプロセスがあるのではないか。本研究はこの仮説を、次世代再生産に深く関わる過疎化地域の小学校統合を題材に検証しようとしたものである。

2. 研究の目的

本研究は、インフラの縮小と人口の縮小の悪循環のプロセスの存在を確認するとともに、そうしたプロセスがどういう条件の下に、どんな形で表れるのかを解明することを目的にしたものである。もっとも、こうしたプロセスは長期にわたる観察の結果実証されるものであり、本研究が実施された3年という期間では、適切な成果を得ることは難しい。とともに検証の結果得られる知見は、そうしたプロセスが終了する前に、すなわち悪循環が完了する前に役立てなければならない。本研究ではインフラと人口の関係の実態を検証するとともに、そうした悪循環を断ち切る手法についても検討することをも目指した。本研究ではとくに次世代再生産に深く関わる過疎化地域の小学校統合を題材に行ない、また同時並行で大規模開発や原発事故被災地のその後の状況などを検討した。

3. 研究の方法

インフラと人口配置の歴史については、歴史文献(古代、中世、近世、現代)を渉猟するとともに、東京都、青森県、岩手県、山形県、福島県、福井県、群馬県、広島県、福岡県、熊本県、鹿児島県等で調査を行った。とくに道の変遷と、用水施設の設置に注目し、これらのインフラ整備と集落(村落および都市)の生成発展にどのようなつながりがあるのかを検討した。

学校統合合については、岩手県一関市、広島県福山市、福島県白河市などでその現状について調査を行った。いずれも統廃合をめぐる地域社会との対立や不安の増大が生じており、その解決を探る手法が求められていた。

そのことをうけ、2018年度はインフラ維持の手法を探るために、大都市型の学校の調査を行った。東京都八王子市を対象に、各小学校に設置されている学校運営協議会について調査を実施し、中間的なとりまとめを作成中である。

さらに2019年度は広島県福山市と岩手県一関市で細かな調査を行い、とくに一関市では、国際リニアコライダー建設計画が進行中であり、この巨大科学インフラについても検討を加えた。加えて、インフラ事故の事例として東京電力福島原発事故の復興状況を、進行中の東京オリンピックとの関係で検討した。

2020年度は以上をふまえ、全国35市町村で学校再編がどのように進んでいるのかを検討した。以上の作業をふまえ、調査とりまとめを遂行中である。

4. 研究成果

4-1 学校

本研究でとくにその学校再編の状況について検討を加え、報告書を作成した(作成中を含む)のは次の地域である。東京都八王子市、広島県福山市、鹿児島県錦江町、静岡県川根本町。この他、千葉県富津市、福島県西郷村、岩手県一関市でも現地調査を行った。

東京都八王子市では学校運営協議会の設置状況を検討し、学区と地域の関係について質的調査を行った。ここでは地域社会の特性(農村、町内社会、工場地帯、近郊住宅地とその新旧)が様々な形で学校やその運営に影響を及ぼしていることを確認した。この研究については非公開の報告書を作成した。

広島県福山市、鹿児島県錦江町、静岡県川根本町については、インターネットでえられた学区再編に関わる状況調査のできた市町村を加えた全国35市町村の調査の中で取り上げた。35市町村の検証結果について、『報告書 人口減少社会における日本の公立小中学校の統廃合の要因について』(非公開)にとりまとめている。

またとくに広島県福山市の事例については細かに調査を行い、調査結果をとりまとめた(速報を公開)。

4-2 巨大科学技術開発事業

本研究ではさらに、小学校とは全く性質の違うインフラとして、巨大土木公共事業を伴う二つの事例についても情報収集および分析を試行した。第一に、科学技術インフラの一つである ILC について、誘致自治体である一関市の分析を行った。第二に、2020年7月に迫った東京オリ

ピックについて検討を行った（いずれも文部科学行政に関わるものとして選択した）。こうした事例を取り上げることで、インフラ縮小と地域の悪循環とは別の、新たなインフラ設置と地域活性化という問題についても検証を行えるようにし、論点を広げ、また精査していく工夫を行っている。それぞれ個別に報告資料を作成した。

4 - 3 文献による歴史調査

あわせて古代からのインフラと国家、地域の発展史をまとめていくとともに、今後の地域や国家の衰退についての未来予測について様々な文献にあたり、地域・社会・国家の生成と解消という理論的な見取り図を補助線として引いて、この問題をより詳細に検討する方向を見定めていくこととした。その成果の一部は『地域学をはじめよう』（岩波書店、2020年）に使用し、研究成果を公開している。

4 - 4 本研究でえられた知見と今後の課題について

以上から、過疎化、人口減少、インフラの相互関係について広く知見を積み重ねることができたが、問題の核心はやはり、そもそもこの中で生じている少子化にある。日本社会の止まらない少子化が一体どのような形で生じてきたのか、それがどこで止まるのかの解明が急務であり、学校統廃合も、インフラ問題も、この問いの究明がなされない限りさらなる議論を進めることはできないという結論に至った。この課題を追求すべく2021年度の科学研究費補助金の申請を行ったが、残念ながら採択されなかったため、ここまで続けてきた一連の研究はここでいったん終了することとなる。

4 - 5 本研究からの速報

西日本新聞「ここでいきるネット」発「中心と周辺 東と西」を2020年11月18日付第1回から現在まで。

『技術と普及』（全国農業改良普及職員協議会機関誌）全国農業改良普及支援協会にて「農と地域の生態社会学」を第1回2020年10月から現在まで。

現代ビジネス誌に掲載の論考（<https://gendai.ismedia.jp/list/author/yusukeyamashita>）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 150
2. 論文標題 3.11からのちの人間と自然について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 耕	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 231
2. 論文標題 新型コロナウイルスで都市・地方間の人の流れは変わるのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 49
2. 論文標題 人口減少リスクと共同体の意味	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業普及学会誌	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 515
2. 論文標題 過疎・過密，少子高齢化に対する日本の地方政策の経緯と問題点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 111-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 220
2. 論文標題 限界集落はなぜ消滅に至らないのか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 199
2. 論文標題 人口減少社会のまちづくり - 人口の適正規模・適正配置をどう実現するか -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 市政研究	6. 最初と最後の頁 16-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 30
2. 論文標題 女性が地方で働くこととは 地方創生は女性に何を求めたのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 58 - 69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 山下祐介
2. 発表標題 福島第一原発事故の被災地問題の推移とその影響
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム 復興の「いま」と「これから」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下祐介
2. 発表標題 人口減少リスクと共同体の意味
3. 学会等名 農業普及学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下祐介
2. 発表標題 人口減少地域におけるコミュニティと学校
3. 学会等名 日本教育行政学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山下祐介
2. 発表標題 過疎・過密、少子高齢化に対する日本の地方政策の経緯と問題点 地域活性化から地方創生へ
3. 学会等名 韓国老年学会・ソウル国際老年学シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 山下祐介	4. 発行年 2018年
2. 出版社 PHP研究所	5. 総ページ数 310
3. 書名 「都市の正義」が地方を壊す 地方創生の隘路を抜けて	

1. 著者名 山下祐介	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 232
3. 書名 地域学をはじめよう	

1. 著者名 石坂友司・井上洋一編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 286
3. 書名 未完のオリンピック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------